研究成果報告書



今和 元 年 6 月 1 1 日現在

機関番号: 10101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K04522

研究課題名(和文)多様な学びを保障する包摂的な教育基盤における原理・条件に関する日韓比較研究

科学研究費助成事業

研究課題名(英文) A Comparative Study of Japan and Korea on Principles and Conditions in the establishing inclusive Educational Infrastructure that Guarantees Diverse

Learning

研究代表者

宋 美蘭 (SONG, MIRAN)

北海道大学・教育学研究院・非常勤研究員

研究者番号:70528314

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は学校制度の周縁や外側に位置している,オルタナティブスクール(代案学校)(韓国),フリースクール(日本)を「もうひとつの学校」と位置づけ、子どもの生き方を支える包摂的な教育内容を分析してきた。「もうひとつの学校」の日韓比較研究を行う中で明らかになったことは、第1に、学校の中だけではなく生活も含めて教育課程を捉える視点だった。それは、学校教育を学校内の教師だけで完結させるのではなく、親や地域の人々とのつながりの中でトータルに教育実践を捉えるものだった。第2に、知識を習得するという学びだけでなく、子ども同士や子どもと大人の関係性の組み換えや意味づけのし直しが学びと深く結びついていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 近代学校の持つ競争教育とは異なる新しい「学び・学校(もうひとつの学校)、日韓のオルタナティブスクール (以下、AS)で展開している教育実践、その中に埋め込まれている、あるいはそこから生成される学びの生成論 理及びそこにおいて求められる学びの「共同・協同」のあり方について探求し、それらの内実を調査により実証 的に明らかにする。多くのASの教育実践は、社会的・教育制度的な保障が十分に担保されていないながらも、競 争原理を超える教育の実現を理念に掲げながら、成績至上主義教育に対抗し、従来の短編的・断絶的な学びとは 異なる、学び・労働・生きることが統合される三位一体の教育実践が積極的に展開されている事であった。

研究成果の概要(英文): This research attempts to clarify the structure and conditions for guaranteed learning to support children's way of living, through awareness of the reality of truancy in South Korea and Japan. As the results of analysis that, Characteristics of guaranteed learning that supports children's way of living can be organized into three points: 1. There was no fixed image of an "expected stage of development". 2. The experience of facing difficulties was valued as indispensable for the growth of children. 3. Coming into contact with "third adults" in society with various ways of living was valued. Several conditions comprise the foundation of this type of learning: 1) relationships among parents, 2) relationships of mutual trust among teachers, parents and local residents. Learning that supports children's way of living is comprised not only of school learning, but also founded in a community providing overall support of their everyday life.

研究分野:教育学

キーワード: 学校の周縁・外側 多様な学び オルタナティブスクール 子どもの生き方 新しい学び 代案学校 日韓比較 もうひとつの学校

1.研究開始当初の背景

- (1) 1990 年以降,グローバル経済の進展により,様々な分野で国際競争が生じており,これに対応できる創造的人材の育成をめざす教育改革が推進されている。一方で,制度上の学校における教育を拒否する子どもたちが不登校という形で現われ,義務教育段階での学業を継続できない状況にあり,不登校の問題が喫緊の課題となっている。さらに,義務教育段階の不登校の問題は,その後の進路にも影響を与え,高校段階での高校中退者の問題に影響を与えている。このように,子ども・若者の学びの困難には,様々な課題が複合的にかかわっているが,とりわけ,その問題解決には,従来とは異なる新しい包摂的な教育内容・方法の構築が求められる。
- (2)日本における若者の課題については、その多くが不登校と社会的引きこもりに象徴される状態像に見ることができる。小・中児童・生徒の不登校数はこのところ少子化現象時代を迎える今日にあっても減少することはなく逆に増加傾向を示し、2017年は、144,031人となり前年度から 7.7%増加している。その年齢層では依然として中学生が多いが最近は小学生の不登校児童が増加し低年齢化している傾向もうかがえる。よく言われる不登校状態から引き継がれる社会的引きこもりは、1980年代は若者問題と言われていたが、今日では「8050問題」と言われるほど若者に限らず幅広い年齢層にその状態をみるが、その多くが社会との接点もなく孤立した状態になっている。また支える親の高齢化は、年金に頼る生活から経済的困難に陥るケースも目立ち深刻な課題を呈している。
- (3)韓国の代案学校に関するこれまでの研究では,高・ビョンホン(2003,2007)をはじめとして,シム・ポソン(1996),姜大中(2002)などが存在し,代案学校の類型分析(2002)では,李・ビョンファン(2007,2008)がある。他方,日本では,奥地ら(2015)による,多様な学びが保障される教育のあり方や横井敏郎ら(2011)による「公教育制度を問い直すフリースクール」研究がある。しかし,これらの先行研究の多くは現状・実態の把握とアンケートによる量的研究分析にとどまっており,代案学校(韓国),フリースクール(日本)がもつ無限で豊かな個々の実践や包摂的な教育内容を解明する研究はほとんどない。

2.研究の目的

本研究は、学校制度の周縁や外側に位置している、代案学校(韓国)、フリースクール(日本)を対象に、子どもたちの生き方を支える「新しい学び・学校」の可能性について、日韓比較調査を行い、学びを保障する包摂的な教育基盤構築に必要な原理・条件、またそれを可能とする教育実践のあり方について今後の展望を得ようとするものである。特に、日韓の調査をすることによって、両国の喫緊の課題である「学業を中断する」子ども(韓国)、「不登校」、「高校中退」(日本)の問題に焦点を当て、これらの問題に挑戦する教育・学習の場の比較調査研究を行う。それらの間の共通性と差異を検証することで、両国における既存の学校教育を問い直す視点を獲得し、包摂的な教育内容・方法を構築するための原理・条件を明らかにすることを目的とする。

3.研究の方法

(1)本研究は,今後,包摂的な教育制度・教育内容を構築・創造する原理・条件を明らかにするため,日本と韓国を研究対象地域として,既存の教育制度に対するオルタナティブな教育の場の存立条件(教育法・教育制度),フリースクール等の運営に関わる主体(学校と地域),教育の内容やその実践の内実(カリキュラム)を調査し比較する。具体的には,日本の北海道,韓国の大都市圏のソウル市と釜山市,農村地区の忠清南道と忠清北道を対象とする。調査は,日本・韓国で担当者を分担して実施し,代案学校(韓国),フリースクール(日本)に関する法制度,教育制度,学校運営,教育内容と実践について,学校訪問調査によって,子ども・教師,親・地域へのインタビュー調査を行う。また,代案学校とフリースクールに関わる法制度や教育制度の仕組みに関する資料収集も同時に行う。

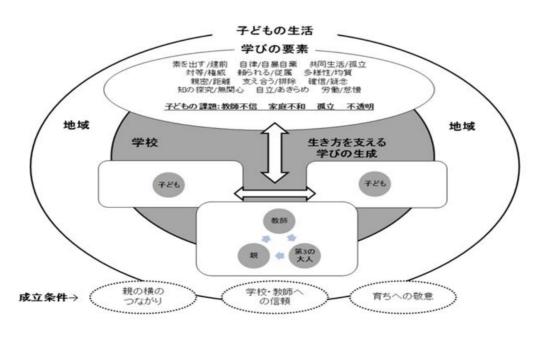
学校を中心とする既存の教育制度・教育内容への変革をもたらす可能性を見出せるフリースクール・代案学校の教育内容(カリキュラム)の現状と課題を明らかにし,その日本・韓国における共通性と差異の解明をすることである。これらを明確にすることで,日本・韓国の教育機会・就学保障を充実・発展させる教育制度,及び教育制度外のオルタナティブな学びの場の創造に寄与する視点を獲得したい。

4. 研究成果

- (1)本研究は共同研究者とともに、日韓の先行文献の検討及び今後の調査計画・方法などの打ち合わせを北大にて多数回行い、実際に、韓国の代案学校と日本・北海道のフリースクールの調査を複数回実施した。韓国の調査では4つの類型別の多様な種別の代案学校を調査することができた。調査の結果、これらの学校が目指している「教育像」や「学校像」を仮説的であるけれども明らかにすることができた。それは、学歴認可・非認可問わず、「新しい学びの共同・協同の生成型」を基盤に「適性技術指向型」に繋げて、両者を統合した実践が展開されていることが垣間見られた。さらには、「新しい学びの共同・協同の生成型」に基底に、「教育福祉志向型」と「適性技術志向型」まで統合させ、複合的な学びへと展開することが明らかになった。こうした展開は、今後の子どもたちの生き方全般に関わる新しい学びへの実験的な挑戦であることが見て取れた。一方、日本の調査では、学校制度の周縁や外側に位置している、北海道自由が丘学園、北星学園余市高等学校を調査することができた。これらの学校は、特に子どもの内的な経験を最も重視しながら、既存の学校に包摂しきれない子どもの学びや教育を多様に保障していることが明らかになった。北星高校では12名の子どもに対するインタビュー(生の声)をすることができた。学びの主体者が創り上げる教育実践から学びを捉え直す視点を獲得することができた。
- (2)日韓共通の制度上の学校を拒否する子どもの問題を乗り越えるためには、従来とは 異なる新しい包容的な学校のあり方が求められている。フリースクールや代案学校のあり 方だけでなく、「既存の学校」(「無重力」や不登校を生み出してしまうような教育実践の内 容を持った学校)のあり方をもとらえ返すような研究が必要であると考えている。そうし た教育実践を担い得る場を、制度内外を問わず、本研究では「もうひとつの学校」(オルタ

ナティブスクール、以下、AS とする)と定義し、子どもの生き方を支える包摂的な教育内容を分析してきた。すべての子どもにあてはまるものではないが、いわゆる公的な教育から排除されてきた不登校等の子ども達や競争教育に疑問をもち学校教育から距離を置いた子ども達の多くは、AS であれば学びが成立していた。AS の日韓比較研究を行う中で明らかになったことは、次の2点である。第1に、子どもを学校の中に閉じて捉えずに、その生活全体を捉える必要を感じていた。そのため本研究で示す学びの保障の図(図1)も、子どもの生活全体から出発することになった。すると、学校の外側、つまり地域を基盤にしなければならなくなった。AS に関わる人々を見てみれば、それは、学校内の教師だけでは完結していなかった。親や地域の「第3の大人」も学校に関わってくるし、教師は学校を飛び出て地域の人とのつながりのなかで教育実践をつくっていた。第2に、ASでは、個々人が知識を習得するという学びのイメージではなかった。子どもたち同士の関係性の組み換え、仲間の形成が、学びと深く結びついていた。子どもたち同士の関係性の組み換え、仲間の形成が、学びと深く結びついていた。子どもたちの学びを生活全体に広げて理解しているため、学ばれる内容は、子どもたちの生活のなかの経験に基盤を持っていた。学習要素は、外から与えられるものではなく、子どもたちの経験を組み替えたり、意味づけをし直したりして生まれるものだった。

具体的には以下の図1に示すことができる。



(3)学校制度の周縁や外側に位置している日韓の教育実践は、近代学校の持つ競争教育とは異なる新しい「学び・学校」= AS=「もうひとつの学校」論を追求するものであった。多くの AS の教育実践は、社会的・教育制度的な保障が十分に担保されていないながらも、競争原理を超える教育の実現を理念に掲げながら、成績至上主義教育に対抗し、従来の短編的・断絶的な学びとは異なる、学び・労働・生きることが統合される三位一体の教育実践が積極的に展開されている事であった。しかし、その一方で、

「学校」で学んだ後、すなわち、卒業後の移行問題が深刻であることが浮き彫りになった。彼・彼女らは卒業後の移行段階の直線的かつ安定的な進路及び仕事への移行に大きな動揺をもたらし、社会への移行は長期化するとともに、標準的な移行ルートから外れ、無業化する若者が急増していることが調査から明らかになったことも、大きな課題として明らかになった。

以上の研究成果を踏まえて、今後の継続研究としては、競争原理を超える学びの実現を目指し、子どもたちの生き方を支える AS の実践は果たして学んだ後の持続可能な移行性をもつものであるのか否か、AS 卒業性の移行問題を詳細に検討するものである。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- 1.<u>宋美蘭</u>・阿知良洋平・<u>吉岡 亜希子</u>「子どもの生き方を支える『もうひとつの学校』の学びの保障-日韓の事例に着目して一」『基礎教育保障学研究』(2号) pp.48-62 2018 年 8 月.(査読有)
- 2. <u>宋美蘭</u>「韓国の代案教育運動の生成展開過程とその性格-1980 年代から 1990 年代の教育運動に着目して一」『子ども発達臨床研究』(第 11 号) pp.11-25, 2018 年 3 月. (査読無)
- 3. <u>宋美蘭</u>・阿智良洋平・<u>吉岡亜希子</u>「子どもたちの生き方を支える「もうひとつの学校」の学習構造 教師・親・地域の共同と協同の学習日本・北海道の事例に着目して 」 『韓国平生教育学会論文集』pp.83-96 2016 年 10 月(査読無)
- 4. <u>宋美蘭・吉岡亜希子</u>「日本のフリースクールにおける教師・親・地域の共同・協同」代案教育と地域教育運動韓日フォーラム報告論集 pp108-137 2016 年 9 月. (査読無)
- 5. <u>宋美蘭・吉岡亜希子・河野和枝</u>「韓国の都市型代案学校における新しい学びー共同・協同の生成との関連でー『北海道大学大学院教育学研究院紀要』(第 126) pp.111-137, 2016 年 6 月. (査読無)

[学会発表](計8件)

- 1. <u>宋美蘭・吉岡亜希子・若原幸範・河野和枝</u>「韓国におけるオルタナティブスクールの運動と教育実践ー都市型・農村型のオルタナティブスクールの事例に着目してー」北海道教育学会(第 63 回大会) @北海道大学 2019 年 3 月 9 日.
- 2. <u>宋美蘭・若原幸範・吉岡亜希子・河野和枝</u>「韓国の『もうひとつの学校』〜地域 (マウル)とともにある学校・学び・人間づくりの 3 つの代案学校の事例に着目し て」日本社会教育学会(第65回大会)名桜大学 2018 年 10月6日.
- 3. <u>宋美蘭</u>「韓国の代案教育/代案学校は時代的産物としていかに誕生したのか? ~386 世代・1980 年代の社会的背景とのかかわりで」基礎教育保障学会@首都大学 東京 2018 年 9 月 2 日.
- 4. <u>宋美蘭</u>「韓国の代案教育運動はいかにして生まれたのか?~1980 年代の民主化 以前と民主化以降の時代的・社会的背景とのかかわりで」オルタナティブ教育共同研 究会(第1回)@大阪府立大学 I-site 2018年2月28日.
- 5. <u>宋美蘭</u>「韓国の代案教育運動と多様な学校と学びー子どもたちの生き方を 支える新しい学びー」第4回多様な学び実践研究フォーラム in 関西@大阪市立大学 I-sitte なんば (大阪府大阪市) 2017 年2月5日. 【研究学術交流大会】

- 6. <u>若原幸範・河野和枝・宋 美蘭・吉岡亜希子</u>・阿知良洋平「日韓における子ども 支援と地域共同の可能性」日本社会教育・韓国平生教育学学術交流研究大会@北海学 園大学 2016 年 11 月 19 日. **【国際学会】**
- 7. <u>宋美蘭</u>・阿智良洋平・<u>吉岡亜希子</u>「子どもたちの生き方を支える「もうひとつの学校」の学習構造 教師・親・地域の共同と協同の学習日本・北海道の事例に着目して」韓国平生教育学会(第50回大会)@韓国中央大学 2016年10月21日.【**国際学会**】8. <u>宋美蘭</u>「共感的学習の成立条件 韓国のクムサンガンジー代案学校の「転換教育」実践に着目して」日本社会教育学会(第63回大会)@弘前大学. 2016年9月19日.

[図書](計1件)

- 1.<u>宋美蘭・吉岡亜希子</u>「韓国の『もうひとつの学校』代案学校一代案教育における新 しい学びへの転換」, pp.105-128,鈴木敏正・降旗信一編著『教育の課程と方法-持続 可能で包容的な未来のために』(第5章) 2017 年 10 月学文社.
- 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:河野 和枝

ローマ字氏名: KONO KAZUE 所属研究機関名:北星学園大学

部局名:社会福祉学部

職名:教授

研究者番号(8桁): 00438350

研究分担者氏名: 若原 幸範

ローマ字氏名: WAKAHARA YUKINORI

所属研究機関名:聖学院大学 部局名:基礎総合教育部

職名:准教授

研究者番号(8桁):80609959

研究分担者氏名: 吉岡 亜希子

ローマ字氏名: YOSHIOKA AKIKO 所属研究機関名:北海道文教大学 部局名:人間科学部こども発達学科

職名:准教授

研究者番号(8桁):90827536

(2)研究協力者

研究協力者氏名:阿知良 洋平

ローマ字氏名: ACHIRA YOUHEI

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。